

1 基本項目	事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	鴨川放水路下水道移設事業					係名	維持保全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1087
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	公共下水道管理費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。
	対象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民
	手段(活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。
	意図(成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 移設管路延長	m	19	17	150	156	104.0%	130
	②							
成果	① 移設管路総延長	m	647	664	814	820	100.7%	950
	② 移設率(移設管路延長/全体移設計画管路延長)	%	62	64	79	79	100.0%	91

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,872,360	7,614,000	68,000,000	39,050,000	412.9%	65,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	10,872,360	7,614,000	68,000,000	39,050,000	412.9%	65,000,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	13,279,560	10,021,200	70,407,200	41,457,200	313.7%	67,407,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管の移設工事を行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の重点事業に掲げている富山県施行の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する上で必要不可欠な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	農業集落排水事業					係名	維持保全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1087
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	農業集落排水事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	農業集落排水事業費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	農業集落排水事業費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	農業集落排水事業費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。
	対象	農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民
	手段(活動指標)	農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。
	意図(成果指標)	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 下水道管路整備延長(累計)	m	132,183	132,284	132,284	132,284	100.0%	132,284
	② 公共樹設置数(累計)	個	2,208	2,220	2,235	2,229	99.7%	2,244
成果	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,902,120	10,323,502	8,500,000	5,936,600	-42.5%	8,500,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0					
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	4,200,000	9,800,000		5,200,000	-46.9%	8,000,000
		④ その他(使用料、雑入等)	円	702,120	523,502	8,500,000	736,600	40.7%	500,000
	⑤ 一般財源	円							
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	5,704,520	11,125,902	9,302,400	6,739,000	-39.4%	9,302,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③ 負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	公共下水道維持管理事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	浄化センター維持管理費					係名	維持保全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1087
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	目録名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費
	施策名	施策18. 下水道の整備					目	公共下水道管理費
	基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業
	対象	処理場への流入水質
	手段(活動指標)	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理
	意図(成果指標)	処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	25	28	20
	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数	件	0	0	1	0	0.0%	1
成果	① 魚津市浄化センター放流水質(BOD)	mg/l	4.4	3.3	10.0	6.5	65.0%	10.0
	② 川の瀬浄化センター放流水質(BOD)	mg/l	1.4	1.4	10.0	4.6	46.0%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	233,518,486	215,027,492	242,561,000	237,000,205
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	233,518,486	215,027,492	242,561,000	237,000,205	10.2%	252,967,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600
総費用(A+B)	円	236,728,086	218,237,092	245,770,600	240,209,805	10.1%	256,176,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市浄化センター等関連施設の維持管理業務委託を行った。	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	不要					
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	下水道の整備区域拡大により、管理する施設(管渠・マンホール)の増加に加え、年数経過による老朽化により、維持管理量、費用は年々増加している。下水道施設の機能維持のための点検、修繕工事等を計画的に実施する必要がある。			

1 基本項目	事務事業名	水洗化促進事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	なし				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款 項 目
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					
		施策名	施策18. 下水道の整備					
		基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営					
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連なし	
					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問	
	対象	市民(下水道未接続者)	
	手段(活動指標)	毎年全国的に実施される「下水道の日」(9月10日)にあわせ、下水道の役割やしぐみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行うことと、未接続世帯への個別訪問	
	意図(成果指標)	下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 啓発用品配布数	個	200	200	200	100	50.0%	100
	② 浄化センター施設見学者数	人	307	341	300	329	109.7%	300
成果	① 水洗化率(累計)	%	86.1	87.0	87.9	85.7	97.5%	87.0
	② 未接続世帯面訪問数	件	32	187	100	259	259.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
総費用(A+B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>下水道の普及を図るためのPR活動を〇〇うおづと同時開催となった環境フェスティバル会場のありそドームで行った。また、水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問を10月から3月に実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし		① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を維持</li> <li>事業の拡充</li> <li>事業の縮小</li> <li>統合等の検討</li> <li>終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	<p>下水道の役割、必要性を広く市民に理解を求めながら、整備率および水洗化率向上に向け実施する必要がある。そのための職員による個別訪問は、現状把握が容易であり効果はすぐに現われないが、料金収入など安定した下水道経営にも結び付くことから、重要な事業である。</p>	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	公共下水道整備事業					係名	下水道工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道事業費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	公共下水道事業費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段(活動目標)	・魚津市浄化センターや中継ポンプ場の耐震対策や長寿命化対策は、ストックマネジメント全体計画の策定を日本下水道事業団に委託を行った。 ・污水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。
	意図(成果目標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備人口[公共区域]	人	20,700	20,441	20,500	21,458	104.7%	21,500
	② 整備面積[公共区域]	ha	599	600	601	600	99.8%	600
成果	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	98	98	98	98	100.0%	98
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]	%	85	86	86	86	100.0%	86

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	87,523,435	80,393,000	178,367,000	105,238,000	30.9%	166,735,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	30,899,700		66,750,000	22,167,000		58,930,000
		②県支出金	円						0
		③地方債	円	54,288,852	52,581,000	75,800,000	22,680,000	-56.9%	70,793,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,334,883	976,000	1,006,000	53,761,000	5408.3%	37,012,000
	⑤一般財源	円		26,836,000	34,811,000	6,630,000	-75.3%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	6	6	-14.3%	6	
	②年間所要時間	時間	3,400	3,400	2,900	2,900	-14.7%	2,900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	13,640,800	13,640,800	11,634,800	11,634,800	-14.7%	11,634,800	
総費用(A+B)	円	101,164,235	94,033,800	190,001,800	116,872,800	24.3%	178,369,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。(整備延長 L=52m) 工事施工に伴い、関係機関や地元関係者(自治会長・地権者)との打合せ等を実施した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。令和元年度で一部地域を除き概成となる。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	会計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道事業費
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	特定環境保全公共下水道事業費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業。
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段(活動指標)	・汚水管路の整備は、工事の設計積算・監督等の事務を行った。
	意図(成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備人口[特環区域]	人	11,261	11,444	11,600	11,018	95.0%	11,070
	② 整備面積[特環区域]	ha	340	359	361	364	100.8%	365
成果	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	87	88	89	89	100.0%	89
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	88	93	94	95	101.1%	95

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	314,972,514	448,596,000	233,632,000	176,584,667	-60.6%	109,613,200	
	財源内訳	①国庫支出金	円	102,311,300	166,900,000	75,000,000	71,982,000	-56.9%	36,671,000
		②県支出金	円						0
		③地方債	円	196,800,000	250,700,000	146,000,000	93,500,000	-62.7%	67,461,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	15,861,214	23,762,000	12,632,000	8,734,000	-63.2%	5,481,200
⑤一般財源		円		7,234,000		2,368,667	-67.3%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	6	6	-14.3%	6	
	②年間所要時間	時間	4,200	4,200	3,600	3,600	-14.3%	3,600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	16,850,400	16,850,400	14,443,200	14,443,200	-14.3%	14,443,200	
総費用(A+B)	円	331,822,914	465,446,400	248,075,200	191,027,867	-59.0%	124,056,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、関係機関や地元関係者(自治会長・地権者)との打合せ等を実施した。 整備延長 L=1,334m	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。令和元年度で概成となる。 また、効率的な経営のために、処理場の統合を進めていく必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	下水道使用料事務				担当部署	課等名	下水道課		
	予算事業名	下水道一般管理費					係名	業務係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1038		
	事業期間	開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費		
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費		
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	一般管理費		
		基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条、第20条 下水道条例				総合戦略との関連	関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	下水道事業の維持管理費や資本費(起債の元利償還金)を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。	
	対象	公共下水道整備区域内利用者	
	手段(活動指標)	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収	
	意図(成果指標)	公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 下水道使用料	千円	631,068	577,406	650,733	638,085	98.1%	650,781	
	② 接続件数	件	10,889	11,254	11,300	11,400	100.9%	11,400	
	成果	① 下水道水洗化率	%	84.4	86.2	86.3	85.2	98.7%	85.2
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	64.3	56.1	56.0	59.5	106.3%	59.5

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	17,756,771	14,046,916	15,196,000	11,218,027	-20.1%	16,643,731	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	17,756,771	14,046,916	15,196,000	11,218,027	-20.1%	16,643,731
	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	20,966,371	17,256,516	18,405,600	14,427,627	-16.4%	19,853,331		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納(収納事務は水道課へ委託) 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収 料金改定にかかる調査・準備	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1		高い	
				②類似事業の有無	1		なし	
				③上位施策への貢献度	1		高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1		高い	
				②実施主体の適正化	1		適正である	
				③負担割合の適正化	1		適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	汚水処理にかかる経費は、使用料収入にて賄うという独立採算性の原則が適用されるが、現在の下水道使用料では維持管理費を賄うまでにとどまっており、公債費の償還は一部のみで公費負担の割合が大きくなっている。健全な下水道経営を確立していくため、受益者の適正負担を推進していく必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	下水道一般管理費					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1038
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費
	施策名	施策18. 下水道の整備					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	<small>昭和41年法律第109号 第73条、鳥取市公営下水道受益者負担に関する条例、地方自治法(昭和22年法律第67号) 第224条、鳥取市特定公共施設保全下水道事業受益者負担金に関する条例</small>				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等(受益者)に対し、未整備地域との負担の公平を図るため、事業費の一部を賦課徴収する。
	対象	公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者(所有者又は権利者)
	手段(活動指標)	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。賦課額は、平方メートル当り 450円。
	意図(成果指標)	受益者が、下水道事業の建設費の一部を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 賦課額	千円	58,744	42,530	30,168	49,349	163.6%	19,266
	② 徴収額	千円	54,984	38,430	30,168	49,083	162.7%	19,266
成果	① 徴収率	%	93.6	90.0	100.0	99.0	99.0%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	549,044	373,988	694,000	673,755	80.2%	700,376	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	549,044	373,988	694,000	673,755	80.2%	700,376
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	3,758,644	3,583,588	3,903,600	3,883,355	8.4%	3,909,976		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 未納者に対する訪問徴収を実施した。 (係内での訪問徴収作業 12回/月) (課全体での強化訪問徴収作業 2回/年)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	下水道の整備に伴い未整備の地域と比べて、生活環境が改善され快適で住みよい生活を得ることができるようになる。公平負担の原則により下水道建設費の一部を受益者に負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。	2次評価			